

ISSN 1340-2412

調査研究報告書 No. 94

1999

マルチメディア時代に対応した
職業能力開発のあり方に関する調査研究報告書

雇用促進事業団

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

まえがき

高度情報通信技術の進展に伴い、マルチメディア情報・機器は一部の限られた専門家などが使用するのではなく、一般の人々が職場や日常生活の中でごく普通に使用するようになってきている。

こうした中で、公共職業能力開発施設等においても、職業能力として情報通信の高度化に対応できる基礎的能力を身につけた人材の育成が求められている。

このため、当研修研究センターでは、マルチメディア技術の職種・職務に与える影響を明らかにすると共に、マルチメディア時代に対応した能力開発のあり方について調査研究を行うこととした。

研究初年度は、能力開発施設で実施するマルチメディア関連のセミナーについて、カリキュラムモデル（109コース）の作成を行った。

また、研究2年度は、マルチメディアが各職種・職務に及ぼす影響、教育訓練の現状、在宅学習の状況等について調査研究を行った。

そ **半角下**がっている。これらの調査研究を基に、公共職業能力開発施設におけるマルチメディア教材の開発のあり方について検討を行った。

本報告書は、これらの検討結果を取りまとめたものであるが、マルチメディア関連の職業能力開発に携わる方々にとって参考になれば幸いである。

本研究の実施に当たって、ご協力・示唆を頂いた 坂本伸夫 委員（日本電気株式会社）、土居義明 委員（大阪府労働部）、古賀順二 委員（日本電信電話株式会社）、及び佐藤邦彦 委員（三菱電機株式会社）、また、カリキュラム案等の作成にご協力頂いた東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県各職業能力開発施設及び職業能力開発短期大学校の皆様方に厚くお礼申し上げます。

平成10年11月

職業能力開発大学校
研修研究センター

平成9年度能開大プロジェクト研究

「マルチメディア時代に対応した職業能力開発のあり方に関する研究」委員会

委員

坂本 伸夫	日本電気(株) 人事教育部
大竹 康夫	(株)NECユニバーシティ マルチメディア教育センター
古賀 順二	日本電信電話(株)NTT中央研修センター
佐藤 邦彦	三菱電機(株)官公CCV事業推進センター
松野 豊	(株)野村総合研究所コンサルティング
田中 光太郎	労働省職業能力開発局能力開発課
土居 義明	大阪府労働部能力開発課
小松原 惟考	東京都立太田技術専門校
丹野 研一郎	東京都立亀戸技術専門校
安藤 友久	港湾職業能力開発短期大学校
下瀬 定	京都職業能力開発短期大学校
坂本 好兄	高知職業能力開発短期大学校
富山 泰佑	職業能力開発大学校
寺内 美奈	職業能力開発大学校
太田 雅啓	職業能力開発大学校研修研究センター
塚崎 英俊	職業能力開発大学校研修研究センター
秩父 和恭	職業能力開発大学校研修研究センター
島 静康	職業能力開発大学校研修研究センター
中井 修	職業能力開発大学校研修研究センター

オブザーバー

西村 知行	労働省職業能力開発局能力開発課
大崎 高広	労働省職業能力開発局能力開発課
福田 秀則	労働省職業能力開発局能力開発課
川村 誠	労働省職業能力開発局能力開発課
杉本 博	雇用促進事業団職業能力開発指導部
菊地 義次	雇用促進事業団職業能力開発指導部
星野 耕二	(財)視聴覚コンサルタントセンター
野部 栄	(財)視聴覚コンサルタントセンター

調査研究報告書 No.94

マルチメディア時代に対応した職業能力開発のあり方に関する調査研究報告書

発行日 1999年4月

発行・編集 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

〒229-1196 相模原市橋本台4-1-1

TEL (042) 763-9069 (普及促進室)

印刷所 株式会社 港栄印刷

〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川3-3-29

TEL (045) 333-8815 (代)
